

公開講演会記録

沖縄基地問題の新局面

——米軍基地の過重負担からアジアの外交・安全保障へ

ジャーナリスト 目黒 博



私はこの13年ほど沖縄を取材してきましたが、今、沖縄基地問題は新局面を迎えていると感じます。今日は、問題がどのように転換しつつあるかにについてお話しします。

以前は、米軍基地は「迷惑施設」とされ、沖縄への過重負担が課題でした。しかし、今では、南西地域の防衛力強化の方針に沿って進められてきた、自衛隊基地の離島への配備に焦点が当たっています。つまり、迷惑施設の負担から東アジアの安全保障へと、沖縄基地問題の性格が大きく変わったのです。

現在の新しい状況をお話する前に、これまでの基地問題の経緯を振り返ります。普天間飛行場の辺野古移設問題についてはご存知でしょうか、ポイントだけ述べます。

「迷惑施設」米軍基地の沖縄への集中

面積が日本全体の6%しかない沖縄に、在日米軍基地の70%が存在します。米軍基地は沖縄本島の中部から北部に集中し、沖縄本島の15%、沖縄県全体の8%を占めています。

旧日本軍は来るべき「決戦」に備えて、沖縄各地に飛行場や基地を建設しました。飛行場などの建設が容易な平坦な畑地などが優先的に収用されましたが、沖縄戦の後、今度は米軍がその土地を接収しました。そのため、現在の米軍基地の大半は、平地か、なだらかな丘陵地帯にあります。戦前は畑地や住宅などが存在した優良な土地だった所です。

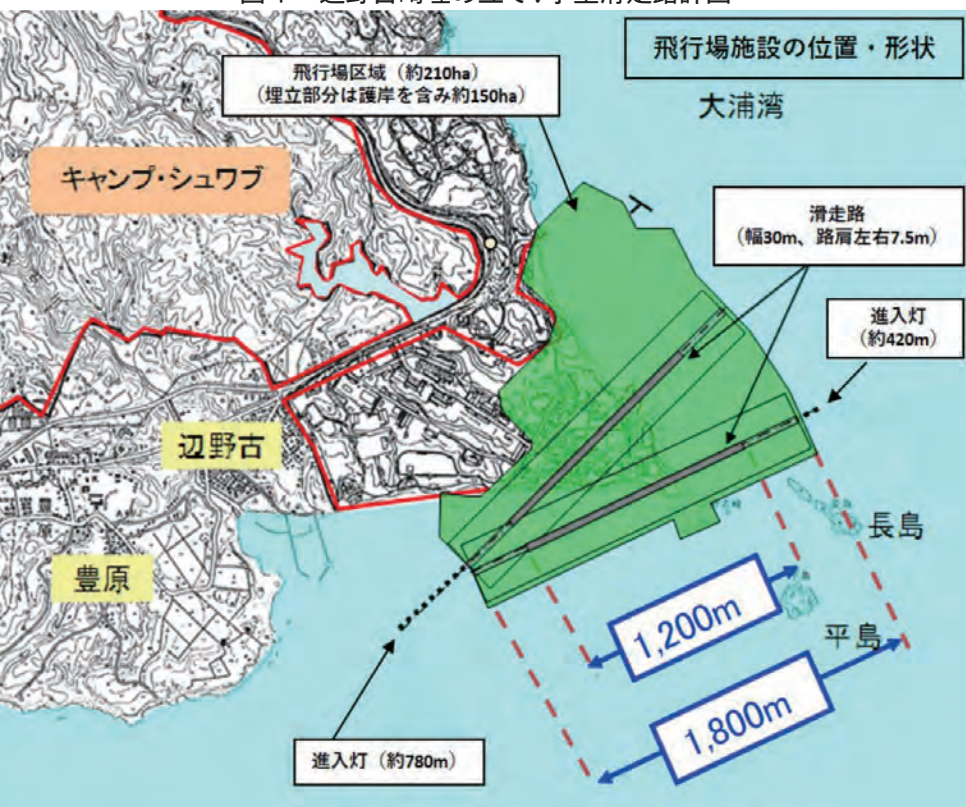
しかも、多くの沖縄県民にとって米軍基地は、まずは、極端な騒音、軍用機の墜落事故、PFOS（有機フッ素化合物）と呼ばれる有毒物質の流失、

米兵の犯罪などを発生させる迷惑施設でした。ここで注目されることは、米軍基地は「安全保障」というより「危険性」の問題だったことです。

海兵隊普天間飛行場の辺野古移設問題

1995年に起きた3人の米軍人による少女暴行事件がきっかけとなり、米軍基地への反発は頂点に達します。慌てた橋本龍太郎首相とウォルター・モンデール米国大使は、翌年県民の憤激を和らげるべく、「普天間飛行場の返還」を発表しました。しかし、県民が歓喜に沸いたのも束の間、同飛行場の移設先が未定であることが明らかになります。その後、さまざまな移設案が浮上しては消え、最後に残ったのが、名護市東海岸の辺野古崎の南岸と北東岸（大浦湾側）を埋め立て、V

図1 辺野古崎埋め立てV字型滑走路計画



防衛省 HP『『在日米軍に関する諸施策』普天間飛行場代替施設』より転載

字型滑走路を建設するというものです（図1参照）。

この案の最大の問題は、北東岸が深い海であることです。最も深い海底は70mに達し、その一部には、さらに20mの軟弱地盤があります。なぜ、深い

海岸の埋め立てという非合理的計画が決まったのか。砂利利権が絡んだからです。膨大な砂利を使う工事は、業者にとっては願ってもないことでした。軟弱地盤を根拠に、県は埋め立て工事の設計変更を認めず、現在裁判闘争に至っています。裁判では最終的に国が勝訴することが現実視されますが、判決後、埋め立て工事を始めてから完成まで最低12年かかるとされるなど、移設工事の目的は立っていません。

小泉純一郎政権末期の2006年に策定された辺野古崎埋め立てV字型滑走路案は、唯一の選択肢とされました。2009年に登場した鳩山由起夫民主党政権は、突如それを覆し、「最低でも県外移設」を唱え、沖縄県民は感激しますが、鳩山氏は辺野古に代わる移設

先を準備していませんでした。迷走した同政権は、県外移設を撤回し、辺野古案に回帰します。その後の菅直人・野田佳彦両政権もそのまま辺野古案を踏襲し、県民を落胆させます。沖縄県は埋め立てを承認せず、膠着状態に陥り、2012年に民主党政権は崩壊しました。

「オール沖縄」陣営の形成と安倍政権の強硬路線

その後登場した第2次安倍政権は、仲井眞弘多沖縄県知事から埋め立て承認を得て、辺野古案を「粛々と」進めようとしています。その政権の方針への県民の強い拒否感を背景に、保守系大物の翁長雄志那覇市長（当時）が、辺野古移設反対と「地元の民意」を掲げて、保革相乗りの「オール沖縄」を形成しました。2014年、翁長氏は知事選で仲井眞氏に圧勝します。

しかし、「オール沖縄」には三つの問題がありました。一つは、保守系や経済人たちと革新勢力との間の溝が深

く、事あるごとに内紛が起きたことです。特に、保守系の共産党アレルギーは根深く、翁長氏の側近集団、元自民党系那覇市議団「新風会」は、後援会が崩壊するケースもあり、翁長県政発足後の3年弱の間に、所属議員は12名から3名に激減します。水と油のように体質が全く異なる政治勢力の連携には、そもそも無理がありました。

翁長知事は、選挙では強力な組織を持つ共産党に依存せざるを得ず、政策面でも妥協を余儀なくされます。北部訓練場の半分が返還された際には、東村高江集落に代替となるヘリパッド建設が進みますが、この件で翁長氏は「整理・統合・縮小」による基地負担の軽減策を是とする自説を曲げ、共産党などの主張に屈します。そのような状況が進み、保守系の脱落が相次いで、陣営内の革新系の比重が増していききました。

第二に、「オール沖縄」陣営の基地問題への立場に相違が目立ったことです。辺野古移設反対、海兵隊基地全面撤去、米軍基地撤去、基地はすべて撤

去など、さまざまな立場のグループが集まっていたうえに、同一人物が、時にはその立場を微妙に変えるなど、感情ベースの運動の危うさもありました。

第三の問題は、辺野古案に対する代替案を提起しなかったことです。これは致命的でした。安倍政権は、辺野古移設は普天間返還の唯一の選択肢であるとししました。一方の「オール沖縄」はそれを全面的に否定しましたが、代替案を模索しようとせず、「代替案は政府が示すべきだ」と主張したのです。「辺野古案が唯一」と主張している政府に対して、「代替案があるはずだから考えよ」という論理は通用しません。ところが、「オール沖縄」勢力はその立場を変えませんでした。結局、この運動は、政府を糾弾する闘争、「ゼロか百か」の玉砕路線の色彩を帯びていきます。

一方、安倍政権で沖縄を担当した菅義偉官房長官は、沖縄を理解しようとする姿勢を一切見せず、強硬路線を貫きました。翁長知事と対談した菅氏

は、「私は戦後生まれなので、歴史を持ち出されても困ります」「戦後は日本全国が悲惨な中で、みんな大変苦労してきた」のであって、沖縄だけが特別ではないことを強調しました。広島や長崎でも、彼は同じ発言をできるでしょうか。沖縄戦は、日本政府が米国に「一泡吹かせる」ことを目的とした「捨て石」作戦でした。その結果、県民の4人に1人が無残な死を遂げました。その歴史を軽く無視する政府要人の姿勢には驚かされました。

ウクライナ戦争の衝撃と米中対立

2022年2月、ほとんどのロシアや軍事の専門家ですら予測しなかった、ウクライナ戦争が勃発しました。その結果、独裁者は非合理的な判断をしかねないという見方が強まり、「台湾有事」の可能性に言及する専門家が增えました。

台湾問題の背景には、激しい米中対立もあります。トランプ政権から始まった対中国強硬路線は、バイデン政

権も維持しています。共和党系は経済面での中国の台頭を憂慮し、民主党系は人権抑圧に反発します。また、米国全体に、中国の急速な軍拡への懸念が広がりました。米国指導層の中に、中国の経済発展に協力すれば自由を求める市民層が育ち、民主化が進むだろうという、楽観的な期待があり、中国への協力を惜しみませんでした。ところが、今や米国に代わって世界随一の超大国、覇権国家になることを目指す習近平という独裁者が現れ、「中国に裏切られた」と考える米国人が圧倒的に多い状況です。

ウクライナ戦争が始まり、欧米諸国や日本などはロシアへの経済制裁を実施していますが、中国は実質的にロシアを支援しています。そのため、経済制裁は形骸化して米国指導層の中国への憤りは収まりません。米中対立はしばらく続きそうです。

米国による対中国包囲網、世界経済の低迷、さらに国内要因も重なって、中国経済は停滞しています。にもかかわらず、中国は外交面では強気です。

その理由の一つはグローバル・サウスと呼ばれる、インド、ブラジル、サウジアラビアなどの非欧米諸国の多くが、米国の対中国政策を支持しないからです。

人権を重視し、自由で開かれた国際秩序を唱える米国ですが、正当性のないイラク戦争を始めて中東の秩序を破壊し、内戦を誘発させました。その結果、イラクからシリアにまたがる地域でISが台頭し、膨大な難民が発生しました。アフガニスタンでも、突然米軍撤退が実行され、米国は多くのアフガン人を見捨てました。そのような米国の「人権」や「自由」を振りかざすのは二重基準だという中国の主張は、米国からさまざまな圧力をかけられてきたグローバル・サウス諸国の共感を呼ぶのです。

自衛隊の先島諸島への配備

米中間、中台間の緊張が増して「台湾有事」の可能性が語られ始めた時、奄美から沖縄諸島などの南西地域への

図2 九州・南西地域における主要部隊新編状況（2016年以降）（概念図）



令和5年版防衛白書 p.282 より転載

自衛隊配備が進んでいました(図2参照)。この方針自体は、民主党政権時代の2010年頃から計画されたものです。しかし、米軍基地が存在しなかった先島諸島(宮古、石垣、与那国など)に次々と自衛隊基地が開設される事態に、多くの島民が動揺しています。これまで辺野古問題を軸に重要選

てポジティブな意見を持ちますが、高齢しては不安を感じる人が少なくありません。政府が昨年閣議決定した安保3文書などで、反撃能力(敵基地攻撃能力)の保有を語り、一部ミサイルの長射程化による反撃能力の向上を計画していることも、懸念材料になっています。沖縄では若い世代ほど自衛隊に対して

拳が戦われ、やっとコロナ明けで観光客が戻ってきたと思ったら、いつの間にか自衛隊基地ができて、という感覚が幅広い県民層に共有されました。とはいえ、この問題に対する県民感情は複雑です。沖縄は県域に尖閣諸島を抱え、中国の軍拡には敏感です。また、自衛隊に対しては、自衛隊ヘリによる急患搬送もあり、肯定的な印象を抱く県民は多いです。反面、沖縄戦の記憶も残り、自衛隊の離島への配備が中国を刺激するのでは、と恐れる声もあります。特に、ミサイル部隊配備に對

者は警戒感を抱く傾向があります。と同時に、自衛隊配備への賛否が明確でない人が多いのも事実です。その背景には、「沖縄戦の記憶」と「中国への警戒」の相克があるほか、地域や安全保障に関する客観的な情報が十分提供されてこなかったこともあります。沖縄には、中国、台湾、朝鮮半島の専門家がほとんどいません。県が万国津梁(あらゆる国との交流を目指す精神)を謳う割には、県内の大学は、東アジア地域研究の専門家を育成してきませんでした。中国や台湾の専門家がいないければ、県民が東アジア情勢に関する多様な情報を得る機会は限られます。他方、沖縄で安全保障を真正面から議論するのはなかなか難しいことです。沖縄戦があまりに無残であったために、軍事や安全保障の議論への強い抵抗があるからです。

八重山諸島が経てきた苦難と自衛隊配備

南西地域における防衛力強化が進

み、にわかに八重山諸島（与那国、石垣など）にスポットライトが当たっています。

与那国は台湾から110kmの場所にあり、戦後間もなくは台湾との密輸の拠点として繁栄し、最盛期には人口が約1万2000人に達しました。しかし、密輸取り締まりが厳しくなって人口減が続く、今では自衛隊関係者を含めて約1700人が住んでいるにすぎません。人口減が止まらない原因の一つは、高校がないことです。他の小さな島と同様、中学卒業生は高校進学のために島を出ます（「15歳の春」）。与那国には仕事が少ないため、ほとんどの若者は島に帰ってきません。

前町長の外間守吉氏や町役場は、台湾との交流による町の活性化を考え、直接往来を可能にするための特例措置を政府に要請しました。しかし、空港と港湾の規模が小さくCIQ（税関、出入国管理、検疫）の基準を満たさない、との立場を政府は変えませんでした。現在、最も台湾に近い与那国の町民は、台湾との往来には石垣か那覇を

経由しなければなりません。外間氏は、人口増のための苦肉の策として自衛隊誘致を提唱し、島民はその提案をめぐって二分されます。町長選や住民投票で誘致派が勝利し、2016年に、自衛隊が駐屯しました。

与那国に配備された自衛隊は当初、監視部隊でした。その後追加された航空自衛隊の警戒隊（レーダー基地）も攻撃的ではないと考えられ、一部の町議が配備反対から容認に転じて、反対派の勢いは弱まりました。ところが、最近、電子戦部隊のほか、地对空ミサイル部隊が設置されることが明らかにになり、容認派も困惑します（図3参照）。このミサイルは航空機を迎撃するもので、攻撃性はありません。しかし、いつの間にか、次々と部隊が追加されてきたため、政府に対する不信任感が深まりました。本年（2023年）5月には防衛省などによる住民説明会が開催されましたが、不安の声は収まっています。

図3 03式中距離地对空誘導弾（与那国駐屯地に配備予定）



「陸上自衛隊装備 Google フォト」より転載

ん。この島は、東西10km、南北4kmの小さな島です。いざ戦争になれば、逃げ場はありません。しかも、隣の石垣まで130kmも離れており、有事の際の島外への避難も困難です。

石垣でも、ミサイル部隊の配備は大きな反響を呼び、市議会や住民からの要求も出て、本年3月には説明会が実

施されました。しかし、その6日前に駐屯地はすでに開設されており、順序が逆になったためもあり、市民の納得は得られていません。

太平洋戦争の中で、沖繩戦が日本領土における唯一の陸上戦であることと、その悲惨さはよく知られています。あまり知られていないのは、八重山諸島においても空襲とマラリアによる多くの死者が出た事実です。空襲による直接死は178名。そのうえ、沖繩戦に備えて進駐してきた旧日本軍によって、住民はマラリアがまん延する山岳地帯に追い立てられ、その結果、3600名を超える島民がマラリアに罹患し死亡しました（「戦争マラリア」）。この戦争体験によって、「軍は住民を守らない」という伝説が生まれました。岸田文雄政権が、防衛力強化を猛スピードで進める一方、セットで整備すべき国民保護法は2004年に制定されたままであり、住民避難の体制整備は大幅に遅れています。そのため過去の記憶が蘇り、離島島民は、自衛隊配備を危惧するのです。

八重山でタカ派が台頭した背景

石垣と与那国に共通する問題の一つは、漁民の苦境です。豊かな漁場である尖閣諸島周辺では、中国海警局の公船が現れ、石垣の漁船は威圧されます。石垣や与那国の小さな漁船は台湾の大型漁船と対峙すると沈没する危険があり、漁具が絡まるなどのトラブルも起きています。漁民の立場からは、日本政府は、漁民の利益よりも外交を重視してきたように見えます。台湾側が有利な日台漁業取り決め（2013年）についても、地元漁民は不満でした。日本政府が、台湾側が尖閣領有を強調しない交換条件として、台湾に大幅に妥協したとされています。しかも、その交渉は漁民の頭越しに行われ、石垣や与那国の漁協関係者はフラストレーションを溜め込みます。

長らく、沖繩保守系の主流は、旧竹下派・現茂木派（旧経世会・現平成研）とのつながりが強く、経済中心主義で、外交面ではハト派です。また、

沖繩全体では、衰えたとはいえ、反米反基地の革新系の勢力も伝統的に強いです。外交面での対中国・対台湾融和路線を支持してきた沖繩政界エリートたちに対し、一部の島民は激しく憤ります。その感情が、強硬な反中国派の中山義隆・石垣市長と糸数建一・与那国町長を誕生させたと言えます。

ただ彼らは、防衛省などから得た情報を議員や地元住民と共有しない、独断専行型の政治家です。そのため、保守系の中でさえ首長への不満が燦々しています。

台湾有事や自衛隊配備に意外とクールな県民

沖繩全体を見ると、台湾有事や自衛隊配備については、少なくとも現時点では、本土で思われるほど県民の関心は高くありません。主力産業の観光業がコロナで大打撃を受け、「コロナ明け」とされる今でも、多くの人たちの生活は苦しく、「台湾や自衛隊どころではない」のが実態です。もちろん、

中国の軍拡や台湾有事が全く気にならないわけではありません。例えば、熊本博之明星大学教授が代表を務める「国際化と政治参加に関する研究プロジェクト」が実施した世論調査によると、「中国の軍事力増強は、日本にとって安全保障上の脅威であるか」との問いに対し、県民の8割が賛成しています（速報版、2023年6月公開）。

その反面、多くの県民は「戦争が起きたら沖縄は終わりだ」と考えます。

そのため、平和外交や対話・交流に期待する声もありますが、そのような動きを見せる政治家や有識者への信頼感も高いわけでもなく、なかば諦めの境地にとどまっているようです。エリートたちへの期待が低いのは、彼らが庶民の生活には無関心のように見えるからです。特に「オール沖縄」陣営は、生活に関わるような将来ビジョンを練ってこなかったため、「誰も取り残さない」などの一般論に終始します。保守系も同様で、沖縄の将来について、説得力のある具体策は提起してい

ません。

特に若者世代は、これから先の生活が不透明だと感じる人が多く、自衛隊配備に関わる論争には冷淡です。新聞やTVがこの問題を取り上げ、有識者たちがコメントしても、「生活の苦勞を知らない上流の人々が勝手に騒いでいるだけ」に見えるのです。

激しい政治対立と本音を語らない県民

基地問題についての政治的対立が激しいために、多くの県民は本音を語りたがりません。コミュニティの中の人間関係の密度が濃いために、自分の意見がコミュニティの中で、あつという間に噂となって広がる可能性があり、発言には慎重になるのです。

また、特に辺野古移設に反対する活動家や有識者たちが、基地問題を客観的に考えようとする人に対して「どちらの立場かはつきりしろ」と迫るケースも目立ちます。私自身、「中立など認めない」と言われたこともありま

す。基地反対派の強硬な態度が、一般の県民に「この問題には関わりたくないし、発言したくない」と思わせる空気を作り出していることは見逃せません。また、反対派は賛成派や容認派を、逆に賛成派は反対派をなじり、互いに議論しない傾向もあります。基地反対派にせよ、反中国のタカ派にせよ、異なる意見を認めない雰囲気を作り出しているのです。

地元紙も含めて、多くのメディアの記者たちは、例えば、辺野古問題の「地元中の地元」である辺野古区の住民の話丁寧聞くことは稀です。住民たちは、記者との信頼関係を作らないうちは本音を語りません。しかも、この集落は保守系が強く、反対派の社論を掲げる地元紙の記者との付き合いは薄いです。問題は、記者たちが、反対とも賛成とも言わない（あるいは言えない）住民たちと時間をかけて付き合い、時には酒を飲みかわし、話を聞き続ける時間と労力を惜しむことです。彼らは時間に追われて記事を書くために、明快な意見を求めたがりま

す。また、座り込みや集会、記者会見、デモなど、「絵になる」風景を好みます。このようにして、人々の本心は潜ったまま、放置されてきました。

本土の革新系・リベラル系有識者の罪悪感と沖縄への関与

沖縄に対し、日本本土の革新系・リベラル系の有識者たちが罪悪感を抱き、沖縄の基地反対運動を応援するケースは非常に多いです。その代表例は、今年3月に亡くなった大江健三郎氏です。

逝去直後、彼の沖縄との関わりを振り返る記事が数多く出ました。彼は2015年6月に辺野古を訪れ、工事車両を止めるため辺野古ゲート前に座り込む人たちを訪れて激励し、工事現場を海から視察しました。その件に触れた記事は、興味深いものです。『沖縄タイムス』紙は「沖縄のことを伝える上で大きな力だった」という「オール沖縄」関係者の声を取り上げました。また、『琉球新報』紙は、彼が「市民

の粘り強い運動に感銘を受けている」と語ったとの記事を掲載しました。おおむね、大江氏の行動を肯定的にとらえる記事が多かったと言えます。

しかし、彼は、ゲート前の座り込みなどの活動に、地元住民がほとんど参加しないことを知らなかったようです。大江氏は、地元反対派の代表的な人物に会いませんでした。実は、その存在すら認識していなかったようです。もちろん、当時すでに八十歳、体調も悪かったもので、辺野古区がどのような地域なのか、活動家たちと地元民との関係があまり良くないことなど、知る由もなかったのでしょう。

強硬な左右の本土文化人たちと「沖縄のブランド化」

往々にして本土の有識者たちは、沖縄の内部で実際に起きていることへの認識が浅いまま、「自らの良心」に基づいて、沖縄について発言し、行動するケースが多いようです。大江氏は、温和な方なので、それほど問題ではあ

りませんが、攻撃的になる人もいます。反基地派の活動家に焦点を当てたドキュメンタリー映画の制作者は、その典型です。私は、都内の大学で行われた映画の上映会に、偶然居合わせました。上映後、複数の学生が「この映画には反対派ばかり出てくるが、なぜ賛成派が出てこないのか」という疑問を述べました。本質を突いた問題提起でしたが、その制作者はそれには答えず、「君たちがそんな態度でいるから、基地問題は解決しないのだ」と逆上したのです。

本土から沖縄に移り住むジャーナリストや学者の中には、このような「反基地原理主義」のような、強硬な姿勢を示す人が少なくありません。そのような人々の言動に、中国の文化大革命と似た、異論や疑問を封じ込め、正義のためなら「つるし上げ」も正当化されるという、極端な倫理主義を感じます。そのような一部文化人たちの言動が、沖縄の活動家集団を「勇気づけ」ている面もあります。その傾向が強まれば強まるほど、一般県民は、本土の

有識者たちとの距離を感じ、「ナイチャー（内地の人）はわかっていないねえ」などつぶやきます。

一方、保守系タカ派の有名人たちの「活躍」も問題です。百田尚樹氏のような反中国派の文化人の中には、辺野古移設に反対する県民全体に、「反日」や「媚中派」のレッテルを貼り、口汚く罵ります。安倍政権が、このような右翼的な人物たちと近い関係を維持したことが、沖縄や本土のタカ派を勢いづかせました。

左右両極の有名人たちの、沖縄についての過激な応酬が続き、一般の県民は白けます。しかし皮肉なことに、対立が目立つことで、かえって沖縄を「ブランド」に押し上げ、おびただしい数の沖縄本が出版されてきました。内容はパターン化したものが多くのですが、確実に売れるので次々と出版されます。まさに「沖縄」は、出版社にとって打ち出の小槌なのです。

沖縄は複雑です。簡単に関与できるような地域ではありません。もし、沖縄に関わろうとするなら、まずは時間

をかけて沖縄のさまざまな立場の人との信頼関係を築き、話を聞いてほしいものです。一方で、本土政治家の責任も指摘しなければなりません。とりわけ与党自民党の国会議員たちは、沖縄が経てきた歴史に疎く、失礼な発言も飛び出します。「頑張らないと沖縄の振興予算を獲得してやらんぞ」などと、上から目線の物言いも聞こえてきます。安倍・菅ラインの対沖縄強硬方針が、彼らの「強気」を支えたとも言えます。

沖縄県民は、歴史の荒波をかぶり、密度の濃い人間関係の中で、微妙な感覚を持つに至りました。一方で、戦争体験世代が政界から退場し、歴史に無頓着な世代が増えました。この傾向は、今後ますます強まるでしょうから、大きな課題でありましょう。

この講演で取り上げたものの、紙幅の制約から、この「講演会記録」では多くのテーマをカットしました。特に、本土からは見えにくい、沖縄の戦前史、教育の低迷と人材難、産業構造

の歪みと荒れる社会、沖縄と台湾の関係などは非常に重要な問題ですので、別の機会があれば、述べたいと思います。

（2023年6月22日・公開講演会）

著者略歴（めぐろ ひろし）

1947年生まれ。東京大学経済学部（都市問題）卒業後、横浜市役所、塾講師を経て、米国インディアナ大学に留学（大学院修士課程修了：応用言語学）。帰国後、通訳翻訳学校を経て、NHK情報ネットワーク（現NHKグローバルメディアアサビス）国際研修室に勤務。主にNHK職員向けオフレコ・セミナー「国際情勢」・「メディア論」両コースを担当。同社を退職後、名古屋外国語大学現代国際学部教授、法政大学沖縄文化研究所国内研究員などを歴任。